

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月11日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 協立情報通信株式会社

**【英訳名】** Kyoritsu Computer & Communication Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 茂則

**【本店の所在の場所】** 東京都港区浜松町一丁目9番10号

**【電話番号】** 03-3434-3141 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 長谷川 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区浜松町一丁目9番10号

**【電話番号】** 03-3434-3141 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 長谷川 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	2,525,060	5,010,468
経常利益	(千円)	89,881	359,060
四半期(当期)純利益	(千円)	47,608	211,316
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	200,000	200,000
発行済株式総数	(株)	1,200,000	1,200,000
純資産額	(千円)	814,634	826,622
総資産額	(千円)	2,169,194	2,224,729
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	39.92	212.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.76	211.25
1株当たり配当額	(円)		50.00
自己資本比率	(%)	37.6	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,285	199,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,240	20,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,367	45,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	358,447	546,769

回次		第49期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.16

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 当社は、第48期第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第48期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）のわが国経済は、長引く欧州財政問題や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等により、依然として先行きの不透明な状況にあるものの、新政権によるデフレ脱却に向けた積極的な金融政策や経済政策への取り組みにより、円高の是正や株価の上昇等、国内景気は緩やかな回復基調にありました。

当社の事業領域でありますIT関連業界におきましては、国内企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、クラウド・サービスやスマートフォンの急速な進展に伴い、企業内の情報活用に対する新たなサービスへの期待は大きく、底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等、各パートナー企業が有する製品やサービスを当社独自に融合させ、「情報活用インフラ」「情報コンテンツ」「活用価値創造」の3つの分野を総合したソリューションサービス（経営情報ソリューションサービス）を、契約をした中堅・中小企業にワンストップで提供することで、ICT活用による業務の効率化・合理化を促進すると共に、情報や知識の共有・活用による、お客様の企業価値創造を図るサポートに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高2,525,060千円、営業利益90,541千円、経常利益89,881千円、四半期純利益47,608千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 〔ソリューション事業〕

ソリューション事業では、法人顧客等のエンドユーザー向けに、情報通信システムや会計情報システムを中心とした、ICTシステムの販売や導入、運用サポート並びに保守サービスを提供しております。

また、クラウド・サービス等、最新のICT技術を利用したシステムの導入に関するコンサルティングをはじめ、中堅・中小企業のシステムの利用促進のため、情報システム機器のレンタルや、情報活用能力育成の教育サービスを推進しております。

当第2四半期累計期間においては、会計情報システムでは、OBC基幹パッケージソフトの奉行21Ver. シリーズが平成26年4月に開発元のサポートが終了となることを受け、ネットワーク版への

バージョンアップ提案と関連する追加ソリューションの提案が功を奏し、売上規模が拡大する傾向となりました。

情報通信システムでは、スマートフォン、タブレット端末などのスマートデバイスの急速な普及に伴う企業内の情報活用に特化した新たなサービスへの期待が拡大する中、スマートフォンを活用したユニファイドコミュニケーションやクラウド・サービス、セキュリティ対策等の提案が功を奏し、「NEC UNIVERGEシリーズ」に代表される電話交換設備等の需要が堅調に推移しました。

また、マイクロソフトのWindows X Pが平成26年4月にサポートが終了することに向けたパソコンの入れ替え及びLAN環境の再構築も堅調に推移しました。

この結果、ソリューション事業の業績は、売上高843,794千円、セグメント利益（営業利益）85,089千円となりました。

#### 〔モバイル事業〕

モバイル事業では、株式会社NTTドコモ及び一次代理店である株式会社ティーガイアの二次代理店としてドコモショップを運営しており、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォンの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供し、ソリューション事業との連携を図ることによって、顧客がICTを効率的に活用出来るよう支援を行っております。

当第2四半期累計期間における移動体通信市場は、スマートフォンの契約者が増加する一方で、移動体通信事業者間の顧客の獲得競争は一段と激しさを増してきております。

このような市場動向のもと、当社では、前年同四半期以上の携帯電話販売台数を計画しましたが、夏季商戦において市場環境が想定を下回ったため、携帯電話販売台数は想定を下回りました。この状況の中で、副商材であるSDカードや携帯電話用アクセサリ等の携帯電話関連商材は伸長しましたが、携帯電話販売台数の低下を補いきれませんでした。

この結果、モバイル事業の業績は、売上高1,681,266千円、セグメント利益（営業利益）5,451千円となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,169,194千円となり、前事業年度末と比べ55,534千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が28,714千円及び店舗移転に伴う建設仮勘定等による有形固定資産のその他（純額）が84,627千円増加したものの、現金及び預金が188,320千円減少した結果によるものです。

### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,354,560千円となり前事業年度末と比べ43,546千円の減少となりました。主たる要因は、未払法人税等が47,270円減少したことによるものです。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産残高は814,634千円となり前事業年度末と比べ11,988千円の減少となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上により47,608千円増加したものの、配当金の支払いにより59,625千円減少した結果によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は358,447千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は61,285千円となりました。これは主に、売上債権の増加額29,701千円及び法人税等の支払額86,590千円による減少があったものの、税引前四半期純利益89,881千円、減価償却費33,640千円及びたな卸資産の減少額41,681千円により増加した結果によるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は130,240千円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出119,795千円及び敷金及び保証金の差入れによる支出7,924千円によるものです。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は119,367千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出39,680千円、社債の償還による支出20,000千円及び配当金の支払58,998千円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式
計	1,200,000	1,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		1,200,000		200,000		

## (6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日茂株式会社	東京都港区湾岸一丁目6番1号	370,488	30.87
佐々木茂則	神奈川県横浜市旭区	362,773	30.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	34,300	2.86
佐々木綾子	神奈川県横浜市旭区	32,109	2.68
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	15,800	1.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	14,400	1.20
久野武男	東京都品川区	9,900	0.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,900	0.74
佐々木そのみ	神奈川県横浜市旭区	7,830	0.65
協立情報通信従業員持株会	東京都港区浜松町一丁目9番10号	7,700	0.64
計		864,200	72.02



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,100	11,921	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,921	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立情報通信株式会社	東京都港区浜松町 一丁目9番10号	7,500		7,500	0.63
計		7,500		7,500	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,886	406,566
受取手形及び売掛金	443,866	<sup>1</sup> 472,580
商品	114,406	78,508
仕掛品	17,387	7,133
原材料及び貯蔵品	378	4,848
その他	139,962	200,263
貸倒引当金	1,642	1,470
流動資産合計	1,309,245	1,168,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175,287	171,798
工具、器具及び備品(純額)	52,134	49,875
土地	336,933	336,933
その他(純額)	6,058	90,686
有形固定資産合計	570,413	649,293
無形固定資産	10,344	10,721
投資その他の資産		
敷金及び保証金	238,141	245,600
その他	104,597	104,128
貸倒引当金	8,013	8,981
投資その他の資産合計	334,726	340,747
固定資産合計	915,484	1,000,763
資産合計	2,224,729	2,169,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,036	<sup>1</sup> 278,394
1年内返済予定の長期借入金	76,532	55,108
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	91,331	44,061
賞与引当金	61,500	61,500
資産除去債務	4,797	4,841
その他	211,926	234,003
流動負債合計	771,123	717,907
固定負債		
社債	190,000	170,000
長期借入金	133,173	114,917
退職給付引当金	240,674	241,953
資産除去債務	39,082	41,571
その他	24,052	68,211
固定負債合計	626,983	636,652
負債合計	1,398,106	1,354,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	487,186	475,169
自己株式	5,000	5,000
株主資本合計	826,636	814,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	14
評価・換算差額等合計	13	14
純資産合計	826,622	814,634
負債純資産合計	2,224,729	2,169,194

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,525,060
売上原価	1,618,523
売上総利益	906,537
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 815,996
営業利益	90,541
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	12
受取家賃	4,686
その他	1,922
営業外収益合計	6,753
営業外費用	
支払利息	3,532
ゴルフ会員権評価損	3,730
その他	150
営業外費用合計	7,412
経常利益	89,881
税引前四半期純利益	89,881
法人税、住民税及び事業税	40,129
法人税等調整額	2,143
法人税等合計	42,273
四半期純利益	47,608

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	89,881
減価償却費	33,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	795
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,278
受取利息及び受取配当金	144
支払利息	3,532
売上債権の増減額(は増加)	29,701
たな卸資産の増減額(は増加)	41,681
仕入債務の増減額(は減少)	6,642
未払金の増減額(は減少)	4,607
その他	12,156
小計	151,084
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	3,259
法人税等の支払額	86,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	10,116
定期預金の払戻による収入	10,116
有形固定資産の取得による支出	119,795
無形固定資産の取得による支出	2,788
敷金及び保証金の差入による支出	7,924
貸付金の回収による収入	198
その他	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	39,680
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	58,998
その他	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,322
現金及び現金同等物の期首残高	546,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 358,447

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形		1,081千円
支払手形		2,806千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。  
当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給料及び賞与	352,783千円
賞与引当金繰入額	50,579 "
退職給付費用	11,887 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	406,566千円
預金期間3か月超の定期預金	48,119 "
現金及び現金同等物	358,447千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント利益	85,089	5,451	90,541

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円92銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	47,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,608
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加額(株)	4,747
(うち新株予約権)	(4,747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月7日

協立情報通信株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立情報通信株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、協立情報通信株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。